

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>厳しい地域経済状況の中、入札における区内業者限定枠の拡大等の臨時的緊急措置の継続や施工能力等審査型総合評価方式の試行等を実施しました。また、決算説明資料である「区政経営報告書」において、計画事業の達成状況を見やすくする等の改善を図るとともに資金運用の知識・経験のある基金管理監の支援等により成果目標を上回ることができました。</p> <p>区議会では、開かれた議会を目指して、本会議に加え決算及び予算特別委員会もインターネット中継を実施しています。総務事務では、平成23年3月に発生した東日本大震災で、災害時相互援助協定を締結している南相馬市等被災地を支援するため、義援金を区民・団体・事業者・職員から募るなどの活動も行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 495 432 651"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 495 1513 651"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 651 432 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 651 1513 792"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 792 432 936"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 936"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 936 432 1086"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 936 1513 1086"> <p>契約事務 文書事務 会計・物品管理事務</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>契約事務 文書事務 会計・物品管理事務</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>契約事務 文書事務 会計・物品管理事務</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>平成22年度について、各事務事業とも業務を滞りなく執行し、突発的な業務に対しても確に対応してきました。契約事務では、契約件数が目標値に対して93%の達成率を、監査事務では、監査実施件数が目標値に対して110.3%のを達成するなど、各事務事業で高い達成率となっております。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>区民の区政への視線は、依然として厳しい状況にあります。こうした現状の中、区は区民に対し、開かれた区政を目指すとともに、区民との協働のもと区政を発展していく必要があります。内部事務については、直接区民への関わりは低い分野ですが、区政を運営して行く要として、より効率的で信頼される執行が求められています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>区を取り巻く社会経済状況は依然厳しく、平時における事務事業の効率かつ適正な執行を支えるとともに東日本大震災や金融機関システム障害の経験から業務継続計画を含めた危機管理体制にも取り組み、契約・会計・文書事務等の事務が円滑に遂行できるよう、区の事務事業を支える内部事務の一層の基盤整備に努めていきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 70 】 【施策名： 内部事務等の適正かつ効率的な執行】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費				職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充	現状維持				縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	1 区議会の運営	136,587	0	35,037	14.52	2.00	135,418	272,005		○					
2	2 区議会議員報酬	553,940	0	0	0.54	0.00	4,817	558,757		○					
3	3 区議会事務局の運営	1,967	0	20	1.11	1.00	12,851	14,818		○					
4	25 契約事務	1,018	0	349	7.89	4.00	82,179	83,197		○					
5	30 総務事務	193,022	0	540	5.49	1.00	51,921	244,943		○					
6	31 外部監査	4,593	0	4,589	0.46	0.00	4,103	8,696			○				
7	32 文書事務	33,472	0	22,647	5.38	1.00	50,940	84,412		○					
8	33 秘書事務	3,377	0	78	2.44	0.00	21,765	25,142		○					
9	47 会計・物品管理事務	57,235	0	42,849	18.25	0.00	162,790	220,025			○				
10	54 監査委員・事務局の運営	9,861	0	601	7.76	2.00	75,119	84,980		○					
11	140 国民健康保険事業会計繰出金	5,568,857	0	0	0.01	0.00	89	5,568,946		○					
12	141 国民健康保険財政基盤安定繰出金	1,306,449	0	0	0.01	0.00	89	1,306,538		○					
13	143 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金繰出金	180	0	0	0.00	0.00	0	180		○					
14	179 老人保健医療会計繰出金	0	0	0	0.01	0.00	89	89				○			
15	180 介護保険事業会計繰出金	4,582,009	0	0	0.01	0.00	89	4,582,098		○					
16	181 後期高齢者医療事業会計繰出金	3,906,620	0	0	0.01	0.00	89	3,906,709		○					
17	182 後期高齢者医療財政基盤安定繰出金	515,326	0	0	0.01	0.00	89	515,415		○					
18	571 特別区競馬組合分担金	0	0	0	0.00	0.00	0	0		○					
19	572 小切手支払未済償還金	0	0	0	0.00	0.00	0	0		○					
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		16,874,513	0	106,710	63.90	11.00	602,437	17,476,950	0						

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	72	施策名	行政財産の適切な取得・運営及び維持管理	上位政策名	区政を支える基盤整備
施策担当課	政策経営部経理課			関係課	政策経営部企画課・営繕課

施策目標

○区有財産の効果的な運用と多様化する区民利用の利便性を高めます。
 ○夏の電力不足に備え、区施設の使用最大電力(ピーク時)の20%削減を目標として取り組みます。あわせて、総使用電力量の削減にも最大限努めていきます。

施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項		
	実績		計画		実績		計画		実績				
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	3,605,592		1,605,611		1,520,129		2,313,118		2,211,372			
	(内)投資的経費等 ②	631,225		530,000		528,892		588,542		597,538			
	(内)委託費 ③	1,195,614		1,136,262		1,077,160		1,185,907		1,120,717			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	57.65	8.48	56.84	8.48	58.43	9.65	57.62	10.65	59.47	11.00		
	人件費 ⑤	545,479		528,368		545,751		541,353		562,923			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	4,151,071		2,133,979		2,065,880		2,854,471		2,774,295			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	1,002		0		2,060				0			
	総事業費伸び率	/		/		▲ 50.2		33.8		34.3			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	13.1		24.8		26.4		19.0		20.3			人件費 / 総事業費(単位%)
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
施設整備基金積立金						千円	2,025,389	160,435	117,959				
本庁舎等建物延床面積						m ²	41,255	41,255	41,255				
区庁有車保有台数						台	109	109	110				
改修・改良工事起工件数						件	225	173	222				
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度			
	低公害車保有割合	低公害車数/保有台数		%	94.7	95.9	95.9	96.4	100.0	-			
	施設計画保全対象 施設延床面積			m ²	272,427	272,427	272,427	272,427	-	-			
	施設計画保全対象 施設			施設	303	303	303	303	-	-			

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>区施設の保全管理において、教育施設も含めた区立施設の老朽化による改修需要に対し、施設整備基金の積極的な活用を図ることにより対応しました。改修等の執行にあたっては、営繕積算システム(RIBC)の使用賃借・データ使用の契約を結ぶなど、業務の円滑な執行を支援しました。 また、平成23年3月に発生した、東日本大震災により被害を受けた区立施設については、迅速に復旧工事を行いました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1513 788"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1513 1122"> <p>庁有車の管理(実施計画)</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>庁有車の管理(実施計画)</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>庁有車の管理(実施計画)</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>区立施設の建設、及び経年劣化等による改修・改築にあたり、定期点検における調査事項の結果も踏まえ、計画的な対応を行い、効率的、かつ効果的な利用環境の整備に努めました。なお、区立施設の設備の入替えにおいては、環境に配慮した機器を導入しました。また、庁有車両の低公害車保有割合も着実に向上しています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>東日本大震災の影響により、電力の供給が大幅に低下しています。国は、電力需要の増加が想定される夏期に、昨年ピーク時における電気使用量の15%の節電を求めています。この夏は、節電対策が喫緊の課題となっています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>現在、高度成長期に多数建設された区立施設が、順次耐用年数を迎えるにあたり、財政負担を平準化させるため、中長期修繕計画を策定し、施設の長寿命化や複合的な使用による有効活用を行うとともに、改築等を行う際には、環境に配慮した省エネタイプの設備機器の導入や、さらなるランニングコストの削減に向けた取組を行う必要があります。 区は、この夏の節電対策として、区立施設の使用最大電力の20%削減を目標として掲げ、また、総使用電力量の削減にも最大限努めていくこととしており、節電対策に全力をあげて取り組んでいきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 72 】 【施策名： 行政財産の適切な取得・運営及び維持管理 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	8 施設整備基金積立金	117,959	0	0	0.01	0.00	89	118,048		○					
2	23 区役所本庁舎等維持管理	685,248	62,935	483,242	12.71	7.00	134,023	819,271		○					
3	24 庁有車の管理	91,054	0	74,185	2.14	2.00	24,989	116,043		○					
4	26 財産の取得・維持管理	749,058	0	340	4.05	0.00	36,126	785,184		○					
5	27 土地開発公社の事業支援	980	0	0	1.02	0.00	9,098	10,078		○					
6	28 区施設の保全管理	32,470	0	28,348	33.38	1.69	302,736	335,206		○					
7	29 区施設の改修・改良工事	534,603	534,603	534,603	6.16	0.31	55,862	590,465		○					
8							0	0							
9							0	0							
10							0	0							
11							0	0							
12							0	0							
13							0	0							
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		2,211,372	597,538	1,120,718	59.47	11.00	562,923	2,774,295	0						

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	73	施策名	政治意識の高揚と政治参加の促進	上位政策名	区政を支える基盤整備
施策担当課	選挙管理委員会事務局			関係課	

施策目標

公職選挙法等の法令改正に的確に対応するとともに、公正公平な選挙の執行や、啓発活動、投票環境の整備等により、区民の政治意識の高揚、政治参加の促進を図ります。
 裁判員候補者予定者や検察審査員候補者予定者を、法令等に従い公正に選定するとともに、啓発活動により区民の司法等への参加意識の高揚を図ります。

施策分析															
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項					
		実績		計画		実績		計画			実績				
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	20,169		381,352		335,728		489,967		261,556		①事業費について 22年度は、7月に区長・区議補欠選挙を執行したこと及び23年4月の統一地方選挙における準備経費を予算措置したため、21年度と比べて事業費計画数値が増加しています。 ②22年度事業費実績について 以下の2点から、22年度事業費実績は、計画値と比べて低くなっています。 ・参議院議員選挙と区長・区議補欠選挙を同日執行したため、各々の選挙における経費が節減されました。 ・平成23年4月の統一地方選挙に係る準備経費のうち、138,488千円を23年度へ繰り越しています。 ③成果指標について 22年度実績の区議会議員選挙投票率は、7月11日の区議補選の数値です。			
	(内)投資的経費等 ②	0		27,720		27,720		3,106		1,719					
	(内)委託費 ③	3,000		138,654		110,149		168,671		90,291					
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	8.80	0.00	16.00	0.00	17.42	0.00	24.40	0.00	20.53	0.00				
	人件費 ⑤	79,640		142,065		154,672		217,648		183,128					
	総事業費 (①+⑤) ⑥	99,809		523,417		490,400		707,615		444,684					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	1,203		359,445		339,979		237,735		188,838					
	総事業費伸び率	/		/		391.3		35.2		▲ 9.3			当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
	人件費比率	79.8		27.1		31.5		30.8		41.2			人件費/総事業費(単位%)		
	II・活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
定例会開催日数						日	32	39	39						
話し合いの会参加人数		(延べ人数)				人	1,713	2,633	2,385						
在外選挙人名簿新規登録者処理件数						人	304	306	281						
III・成果指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度				
	明るい選挙推進委員が開催する話し合いの会開催数				回	78	106	300	95	300	22				
	区議会議員選挙の投票率				%	-	-	50.0	57.6	50.0	23				
	若年層の投票立会人の割合		20代の投票立会人数/全投票立会人数		%	-	16.0	20.0	18.0	20.0	22				

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>平成22年度は、7月11日に参議院議員選挙と併せて杉並区長・区議会議員補欠選挙を同日で執行しました。さらに、平成23年4月に執行予定の統一地方選挙の準備も行っています。また、参院選より、当日投票における立会人に交替制を導入し、負担軽減を図っています。</p> <p>若年啓発事業の「明るい選挙ポスターコンクール」の作品数は、最近の10年間では最も多い450点余りの応募がありました。若年層の投票立会人の割合も、目標値までは届きませんでした。前年度の選挙より2ポイント上昇しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1513 788"> <p>選挙管理委員会の運営、選挙に関する常時啓発事業</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1513 1122"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>選挙管理委員会の運営、選挙に関する常時啓発事業</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>選挙管理委員会の運営、選挙に関する常時啓発事業</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>明るい推進委員による「話しあいの会」ですが、平成22年度実績は残念ながら前年度をわずかに下回りました。今後も、地道に継続的に行われる必要があります。22年7月の区議会議員補欠選挙投票率は、国政選挙と同日執行であったことから、目標値を超える投票率となりました。世論調査で有権者が投票率50%超を一つの目処としていることも踏まえ、今後、常に50%を超える投票率となるような働きかけが必要です。さらに、若年層への投票参加を働きかけるためにも、20代立会人の割合を伸ばしていく必要があります。</p> <p>選挙制度は、区政も含めた民主政治の根幹を形成するものの一つです。日々の啓発活動や若年層への参加意識の働きかけ、優しい投票環境整備の効果は、一朝一夕には数値となって現れませんが、区政の基盤整備に貢献している施策であると考えます。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>期日前投票、在外投票制度の創設や不在者投票制度の拡充等により、投票における有権者の利便性は年々高まっています。しかし、その一方で、各選挙の投票率は長期的にはあまり増減していません。(短期的には選挙の争点や候補者・知名度等によって、大きく変動することがあります。)</p> <p>また、選挙事務の従事は、区職員の応援に負うところが大きいですが、職員数が逡減している中で、派遣従事者の活用も含めた安定的な人材確保が課題となっています。</p> <p>平成22年5月、日本国憲法の改正手続に関する法律が施行され、憲法改正が国会発議があった場合に、国民投票という新たな国政に対する意見反映制度も開始されている。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>平成22年度は、7月11日に参議院議員選挙と併せて杉並区長・区議会議員補欠選挙を同日で執行しました。さらに、平成23年4月に執行した統一地方選挙の準備も行いました。また、今回の参議院議員選挙から、当日投票における立会人に交替制を導入し、負担軽減を図っています。</p> <p>若年啓発事業の「明るい選挙ポスターコンクール」の作品数は、最近の10年間では最も多い450点余りの応募がありました。若年層の投票立会人の割合も、目標値までは届きませんでした。前年度の選挙より2ポイント上昇しました。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 73 】 【施策名： 政治意識の高揚と政治参加の促進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更
1	48 選挙管理委員会の運営	15,764	0	297	3.08	0.00	27,474	43,238	2,613	○				○
2	49 選挙に関する常時啓発活動	2,578	0	654	2.05	0.00	18,286	20,864	0	○				○
3	50 区議会議員・区長選挙	101,560	0	29,607	7.50	0.00	66,900	168,460	0	○				○
4	51 都知事選挙	29,923	164	22,076	3.12	0.00	27,830	57,753	66,255	○				○
5	52 都議会議員選挙	4,328	0	1,418	0.50	0.00	4,460	8,788	0	○				○
6	53 参議院議員選挙	107,404	1,555	36,240	4.28	0.00	38,178	145,582	119,970	○				○
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		261,557	1,719	90,292	20.53	0.00	183,128	444,685	188,838					

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>○職員数について、目標としていた1000人削減を達成することができました。 ○職員健康管理について、東京都職員共済組合と連携・協力して特定健康診査・特定保健指導を行いました。 ○職員研修アンケートの総合評価は、目標としていた値を超え、98.5点となりました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1513 788"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1513 1122"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>○職員数については、削減計画に基づき着実に進められ、22年度当初をもって目標を達成することができました。 ○職員研修アンケートの総合評価は、毎年高い水準で推移しています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○公務員の制度改革が大きなテーマとなっています。 ○社会情勢に見合った職員配置や人事給与制度、福利厚生への適用が求められています。 ○職員人件費について、区民の関心が高まっています。 ○職員教育の徹底を求める要望が寄せられています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>今後とも事務の効率化を図る一方、職員の意識改革及び人材育成のさらなる推進を図り、効率的で効果的な組織・体制づくりを目指します。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 78 】 【施策名： 効率的で効果的な組織・体制づくり 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費				職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充	現状維持				縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更		
1	16	職員人事・給与支払事務	85,933	0	21,264	14.37	0.00	128,180	214,113		○					○
2	17	共済組合等分担金	32,425	0	0	1.70	1.00	18,114	50,539			○				○
3	18	杉並区職員互助会事業補助	45,544	0	0	1.50	0.00	13,380	58,924			○				○
4	19	非常勤職員社会保険・雇用保険	65,668	0	126	2.35	1.00	23,912	89,580			○				
5	20	職員福利厚生	31,387	0	1,098	0.50	0.00	4,460	35,847			○				○
6	21	職員の健康管理	59,115	0	58,526	1.73	0.00	15,432	74,547			○				
7	22	職員人材育成	32,837	0	27,407	3.44	2.00	36,585	69,422			○				
8	558	議会職員人件費	170,823	0	0	0.46	0.07	4,310	175,133			○				
9	559	総務職員人件費	5,846,466	0	0	1.20	0.19	11,265	5,857,731			○				
10	560	生活経済職員人件費	3,563,710	0	0	0.83	0.12	7,758	3,571,468			○				
11	561	保健福祉職員人件費	14,600,483	0	0	1.20	0.19	11,265	14,611,748			○				
12	562	都市整備職員人件費	2,817,072	0	0	0.83	0.12	7,758	2,824,830			○				
13	563	環境清掃職員人件費	2,597,132	0	0	0.83	0.12	7,758	2,604,890			○				
14	564	教育職員人件費	2,014,722	0	0	0.78	0.12	7,312	2,022,034			○				
15	565	学校職員人件費	3,135,573	0	0	2.00	0.00	17,840	3,153,413				○			○
16	566	嘱託員人件費	2,088,932	0	0	1.15	0.00	10,258	2,099,190			○				
17								0	0							
18								0	0							
19								0	0							
20								0	0							
21								0	0							
22								0	0							
23								0	0							
24								0	0							
25								0	0							
26								0	0							
27								0	0							
28								0	0							
29								0	0							
30								0	0							
31								0	0							
32								0	0							
33								0	0							
34								0	0							
35								0	0							
合計			37,187,822	0	108,421	34.87	4.93	325,587	37,513,409	0						

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	83	施策名	危機管理体制の強化	上位政策名	区政を支える基盤整備
施策担当課	政策経営部危機管理室危機管理対策課			関係課	

施策目標
①区組織における危機対応力の強化 ②犯罪被害の未然防止

施策分析

I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	66,891		97,970		90,042		75,724		72,324		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	38,086		50,112		45,195		35,839		35,668		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	6.45	13.61	6.00	14.49	6.68	14.52	5.00	14.52	5.38	14.49	
	人件費 ⑤	96,481		93,745		99,866		84,949		90,736		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	163,372		191,715		189,908		160,673		163,060		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率	/		/		16.2		▲ 16.2		▲ 14.1		
人件費比率	59.1		48.9		52.6		52.9		55.6		人件費 / 総事業費 (単位%)	
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	危機管理研修・セミナー開催回数					回	7	9	9			
	危機管理研修・セミナー受講者数					人	455	689	369			
	犯罪発生情報メール登録者数	犯罪発生情報のメール配信を希望して登録している者の数				人	16,800	18,809	19,657			
建物防犯診断実施世帯数	希望により防犯診断を実施した延べ世帯数				世帯	1,759	2,503	2,093				
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度		
	ヒヤリハットシステムへのアクセス数	職員数(1日1人1回のアクセス)×260日		回	—	387,725	1,000,000	420,671	1,000,000	22		
	全刑法犯認知件数	殺人、強盗など刑法規定全犯罪認知件数(特別刑法犯除く)		件	7,095	6,849	6,500	6,277	6,500	22		
	空き巣の発生件数	空き巣認知件数		件	387	355	300	237	300	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>区民生活の安全確保を目指し、区役所組織の危機管理対応力の強化を図るため、業務継続計画(新型インフルエンザ編)をもとに優先業務実施を具体化・明確化し、計画を改定しました。また、新型インフルエンザについて区の対策を検証し、行動計画を見直しました。さらに、平成23年3月に発災した東日本大震災について危機管理対策会議(震災関連7回)を開催し、全庁的な体制で災害対策に取り組みました。</p> <p>区民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、街角防犯カメラを50台増設(延162台)するとともに、防犯自主団体研修会等の開催や防犯啓発物品の企画・製作、すぎなみ防犯かるたの読み札文章区民公募を行いました。さらに、各種啓発行事(年末防犯パレード、防犯かるた大会等)を開催しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1514 618"> <p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1514 792"> <p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1514 967"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1514 1124"> <p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>危機管理体制の強化 防犯対策の推進</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>業務継続計画の改定(優先業務実施の具体化)やヒヤリハットシステムの活用、危機管理ニュースの発行、危機管理研修の実施、「施設安全の手引き」の有効活用、東日本大震災での対応により職員の危機管理意識の向上が図れた。</p> <p>区安全パトロール隊や地域の防犯自主団体によるパトロール活動及び街角防犯カメラの設置(計162台)などにより、全刑法犯認知件数は、前年比9%の大幅減となり、特に重点的な対策を採ってきた「空き巣」被害については、平成以降最少の237件に抑えることができました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>①有事の際の迅速かつ適切な情報把握と区民への情報提供が必要とされています。</p> <p>②地震被害への対応(被災者の生活支援や復旧・復興支援)のみならず、原子力発電所の事故による様々な区民要望と区への対応が求められています。</p> <p>③「ひったくり」や「振り込め詐欺」など、通常の生活のなかで犯罪の被害者となる事件が多発してきおり、それに応じて、くらしの安全・安心に対する区民の要望も増加してきています。</p> <p>④地域防犯自主団体によるパトロール等、区民の自主的な活動が安全・安心のまちづくりに、めざましい貢献をしていることから、引き続き区からの活動支援を求める区民の声が多く聞かれます。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>東日本大震災の教訓をもとに区の危機管理能力を一層向上させるとともに、職員の危機管理意識の向上及び危機管理対応能力の強化を図ります。</p> <p>また、引き続き犯罪のない地域を目指してまいります。区内の「空き巣」被害は、毎年減少していますが、今後は、空き巣被害の約40%を占める無締り被害への対策が求められています。さらに、全刑法犯の35%を占める自転車盗難対策として、防犯啓発物品を新たに製作・配布することにより、区民の防犯意識の高揚を図る必要があります。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 83 】 【施策名： 危機管理体制の強化 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)				
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状 維持	縮小	廃止	事業 内容 変更	実施 方法 変更
1	38 危機管理体制の強化	4,786	0	2,010	3.23	0.00	28,812	33,598	0	○			○	
2	39 防犯対策の推進	67,537	0	33,659	2.15	14.49	61,924	129,461	0	○				○
3							0	0						
4							0	0						
5							0	0						
6							0	0						
7							0	0						
8							0	0						
9							0	0						
10							0	0						
11							0	0						
12							0	0						
13							0	0						
14							0	0						
15							0	0						
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		72,323	0	35,669	5.38	14.49	90,736	163,059	0					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	74	施策名	区民と行政の協働	上位政策名	区民と行政の協働
施策担当課	政策経営部区長室区政相談課			関係課	企画課、産業振興課

施策目標
<p>自治基本条例の理念に基づいて、区民の知る権利が保障され、区は説明責任を果たすとともに、「すぎなみ協働ガイドライン(指針)」に基づく区民と行政との協働の仕組みを整備・推進し、区民の参画と協働のもとに区政を創造します。</p>

施策分析													
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績			
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	186,480		64,401		58,897		61,139		57,281		○区民等の意見提出手続の実施回数が減少していますが、23年度中の基本構想、総合計画の策定をにらみ、手続の対象となる計画等の策定が少なかったことが原因です。	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	124,465		59,202		55,999		55,798		54,666			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	22.27	0.00	7.90	1.00	9.29	1.00	8.40	1.00	7.34	1.00		
	人件費 ⑤	201,544		70,145		85,278		74,583		68,423			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	388,024		134,546		144,175		135,722		125,704			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0			
	総事業費伸び率	/		/		▲ 62.8		0.9		▲ 12.8			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	51.9		52.1		59.1		55.0		54.4			人件費 / 総事業費(単位%)
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
II・活動指標	区民等の意見提出手続の実施回数					回	9	11	3				
	区民意向調査参加者数	18歳以上の区民1,400人ほか				人	1,216	1,322	1,346				
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度			
	区の審議会・懇談会に参加してみたいと思う区民の割合	区民意向調査による		%	53.7	58.6	70.0	54.0	70.0	22			
	区民意向調査回答率	回答者 ÷ 調査対象者数		%	78.8	88.9	80.0	89.4	80.0	22			

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>○自治基本条例のPR用パンフレットを作成し、配布しました。 ○杉並区区民意向調査については、前年並みの調査票を回収することが出来ました。(回収率89.4%) ○区政モニター会議は3回の予定でしたが、東日本大震災のための中止があり2回の実施でした。 ○すぎなみ学倶楽部では、公募の運営委員による運営委員会の開催や電子メールを使った番組評価を実施しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 448 429 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 618"> <p>○区民意向調査は、無作為抽出された満18歳以上の区民1400名を対象に高い回収率を確保し、当面する区政の課題について区民の意向を経年的に捉え区政の運営に役立てています。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 622 429 786"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 622 1513 786"> <p>○区政モニター会議については参集会議の見直しを含め効果的な実施方法について検討を進めます。 ○ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」については、月平均の総ページビュー数が減少しており、サイト全体のリニューアルが課題になっています。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 790 429 954"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 790 1513 954"> <p>○対話集会については、区政へ反映できる意見の聴取について課題がありますので、存廃も含め検討していきます。 ○自治・分権の推進については、今後も引き続き取り組むべき課題ではありますが、予算事業としては22年度をもって廃止となりました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 958 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 958 1513 1122"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>○区民意向調査は、無作為抽出された満18歳以上の区民1400名を対象に高い回収率を確保し、当面する区政の課題について区民の意向を経年的に捉え区政の運営に役立てています。</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>○区政モニター会議については参集会議の見直しを含め効果的な実施方法について検討を進めます。 ○ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」については、月平均の総ページビュー数が減少しており、サイト全体のリニューアルが課題になっています。</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>○対話集会については、区政へ反映できる意見の聴取について課題がありますので、存廃も含め検討していきます。 ○自治・分権の推進については、今後も引き続き取り組むべき課題ではありますが、予算事業としては22年度をもって廃止となりました。</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>○区民意向調査は、無作為抽出された満18歳以上の区民1400名を対象に高い回収率を確保し、当面する区政の課題について区民の意向を経年的に捉え区政の運営に役立てています。</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>○区政モニター会議については参集会議の見直しを含め効果的な実施方法について検討を進めます。 ○ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」については、月平均の総ページビュー数が減少しており、サイト全体のリニューアルが課題になっています。</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>○対話集会については、区政へ反映できる意見の聴取について課題がありますので、存廃も含め検討していきます。 ○自治・分権の推進については、今後も引き続き取り組むべき課題ではありますが、予算事業としては22年度をもって廃止となりました。</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>○自治基本条例は平成21年度に見直しを行い、区民等の意見提出手続の条例化も行い、普及啓発のためのPR用パンフレットを作成し制度として定着しました。 ○区民意向調査は高い回収率により、区の施策に対する区民意向の把握が適切に行われ、区政への反映が図られています。一方、意見要望への対応については、平均4.7日とやや対応に要する日数が延びています。 ○すぎなみ学倶楽部は、区民ライター取材・執筆により目標を超える126本の番組更新を行いました。サイトのリニューアルの時期を迎え、ページビュー数は減少しました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>○区民の区政に対する期待や意見・要望は、社会状況の変化に伴い内容が複雑で多様化しています。 ○インターネットの普及により、区ホームページを利用した意見・要望の割合が年々増え、既に全体の半数を超えています。 ○自治基本条例が施行され、重要な施策等の区民意見の提出手続き制度が定着し、区政と行政の協働の基盤構築が進展しています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>○自治・分権の推進については、引き続き取り組んでいきます。 ○区政モニター会議や対話集会など直接区民から意見を聴取する広聴事業には課題がありますので、対象や実施方法の見直しなど存廃も含め検討していきます。 ○すぎなみ学倶楽部は、杉並への好意度・愛着度の向上に加え、来街者を増やし地域経済を活性化させることも目標とします。サイト全体のリニューアルが課題となっています。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 74 】 【施策名： 区民と行政の協働 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	7 自治・分権の推進	515	0	32	0.91	0.00	8,117	8,632	0				○		
2	35 広聴活動	50,019	0	47,988	5.73	1.00	54,062	104,081	0	○					○
3	65 すぎなみ学倶楽部の運営	6,747	0	6,646	0.70	0.00	6,244	12,991	0	○					○
4							0	0							
5							0	0							
6							0	0							
7							0	0							
8							0	0							
9							0	0							
10							0	0							
11							0	0							
12							0	0							
13							0	0							
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		57,281	0	54,666	7.34	1.00	68,423	125,704	0						

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	75	施策名	創造的な政策形成と行政改革の推進	上位政策名	創造的で開かれた自治体経営
施策担当課	政策経営部企画課			関係課	

施策目標
<p>時代と社会の変化に柔軟かつ機敏に対応しながら、計画性と実効性のある政策形成を行うとともに、質の高い行政サービスを効率的に継続して提供することができる区政(小さな区役所で五つ星のサービス)を実現します。また、すぎなみの魅力をより一層高め、区民が地域に誇りや愛着を持てるまちをつくります。</p>

施策分析												
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
		実績		計画		実績		計画		実績		
	事業費 ①	18,335		26,313		18,785		25,155		16,491		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		
	(内)委託費 ③	5,217		8,227		6,614		11,323		8,761		
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	7.88	0.00	7.09	0.00	7.98	0.00	6.79	1.00	7.51	1.00	
	人件費 ⑤	71,315		62,952		70,855		63,082		69,939		
	総事業費 (①+⑤) ⑥	89,650		89,265		89,640		88,237		86,430		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		
	総事業費伸び率	/		/		0.0		▲ 1.2		▲ 3.6		
人件費比率	79.5		70.5		79.0		71.5		80.9		人件費 / 総事業費 (単位%)	
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
	行財政改革実施プラン項目数					項目	115	115	103			
	経営会議・政策調整会議付議議案件数					件	303	295	225			
	事務事業評価の評価対象件数					件	606	632	651			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標年度		
	区の事業・サービスに満足している区民の割合	区民意向調査による		%	73.4	76.2	80.0	72.1	80.0	22		
	職員削減数	平成13年度以降の累計		人	848	931	1,000	1,015	1,000	22		

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>最終年度を迎えた「すぎなみ五つ星プラン(基本計画・実施計画)」と「スマートすぎなみ計画(行財政改革大綱・行財政改革実施プラン)」を着実に推進し、いずれも目標を概ね達成することができました。</p> <p>また、これまでの区政を検証する取組の一環として、事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)を実施し、平成23年度予算に反映しました。</p> <p>さらに、10年後を見据えた新たな基本構想及び総合計画策定に向け、区民から意見を求めるとともに、基本構想審議会を設置し、新たな検討を進めました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="197 450 432 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 450 1513 618"> <p>区政運営の総合調整、区政経営改革の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 618 432 786"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 618 1513 786"> <p>区政経営改革の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 786 432 954"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 786 1513 954"> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="197 954 432 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 954 1513 1122"> <p>区政経営改革の推進</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>区政運営の総合調整、区政経営改革の推進</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>区政経営改革の推進</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>区政経営改革の推進</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>区政運営の総合調整、区政経営改革の推進</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>区政経営改革の推進</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>区政経営改革の推進</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「すぎなみ五つ星プラン」と「スマートすぎなみ計画」を着実に推進し、より質の高い行政サービスの提供に貢献するとともに、効率的な行政運営に努めました。こうした取組の結果、区債残高の圧縮や経常収支比率の改善、職員定数1000名削減等を進めることができました。 ・その一方で、区民意向調査では、区の事業やサービスについて満足している人が72.1%と、昨年度より4.1ポイント減少し、また、杉並区に住み続けたいという定住意向も85.5%と、昨年度より3.5ポイント減少しました。 ・時代の変化や区民のニーズを踏まえ、迅速かつ的確な取組を進める必要があります。 								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本区の人口は、平成9年度以降、増加傾向にありましたが、今後は、平成32年をピークに、微減していく見通しです。また、世帯の小規模化、少子高齢が今後も一層進展すると予測しています。 ・平成20年秋の世界的な金融危機以降、国においては、経済危機対策を数次にわたり策定し、これに連動した取組みを進めてきましたが、平成23年3月の東日本大震災の影響により、今後、区財政はより厳しい状況に直面することが予想されます。 								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>東日本大震災の影響等により、今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、一層の行財政改革の推進と迅速かつ的確な取組が課題となっています。</p> <p>厳しい状況を踏まえながら、平成23年度中に、10年後を展望した新基本構想と、その実現の具体的道筋となる総合計画を策定し、引き続きより質の高い行政サービスの提供を目指して取り組んでいきます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 75 】 【施策名： 創造的な政策形成と行政改革の推進】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡充	現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更
1	4 政策経営部の一般管理事務	3,442	0	89	0.91	8,117	11,559		○					
2	5 区政運営の総合調整	10,077	0	7,313	2.73	24,352	34,429		○					
3	6 区政経営改革の推進	2,972	0	1,359	3.87	1.00	37,470	40,442	○					
4						0	0							
5						0	0							
6						0	0							
7						0	0							
8						0	0							
9						0	0							
10						0	0							
11						0	0							
12						0	0							
13						0	0							
14						0	0							
15						0	0							
16						0	0							
17						0	0							
18						0	0							
19						0	0							
20						0	0							
21						0	0							
22						0	0							
23						0	0							
24						0	0							
25						0	0							
26						0	0							
27						0	0							
28						0	0							
29						0	0							
30						0	0							
31						0	0							
32						0	0							
33						0	0							
34						0	0							
35						0	0							
合計		16,491	0	8,761	7.51	1.00	69,939	86,430	0					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	76	施策名	財政の健全化と財政基盤の強化	上位政策名	創造的で開かれた自治体経営
施策担当課	政策経営部財政課			関係課	区民生活部課税課、納税課

施策目標

区税を中心とした自主財源を確保し、区民福祉の増進を図る行政施策を自律性をもって実現できる財政基盤を確立します。

施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項						
	実績		計画		実績		計画		実績								
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	16,166,283	8,651,268	8,487,800	11,312,281	11,059,948	災害対策基金を廃止し、減税基金と財政調整基金に積立てたことなどにより、22年度の総事業費は対前年比27%の増となっています。										
	(内)投資的経費等 ②	0	0	0	0	0											
	(内)委託費 ③	182,241	187,263	171,773	197,989	181,505											
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	120.66 21.15	113.80 21.90	121.55 19.11	120.00 18.90	123.94 18.28											
	人件費 ⑤	1,151,196	1,071,597	1,132,616	1,118,268	1,159,470											
	総事業費 (①+⑤) ⑥	17,317,479	9,722,865	9,620,416	12,430,549	12,219,418											
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	1,424,275	1,268,404	1,234,148	1,061,070	1,147,345											
	総事業費伸び率	▲ 44.4		27.8		27.0					当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %						
	人件費比率	6.6		11.0		11.8					9.0		9.5		人件費 / 総事業費(単位%)		
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明								単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度			
区税収納率(現年課税分)		区税現年収入済額 / 区税現年調定額				%	97.29	97.44	97.60								
区税収納率(滞納繰越分)		区税滞納収入済額 / 区税滞納調定額				%	32.62	30.57	27.95								
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標	平成22年度実績	目標値	目標年度								
	経常収支比率	経常的経費充当の一般財源額 / (経常一般財源額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債)	%	79.5 (79.5)	83.0	80.0	84.0	80.0	22								
	自主財源比率(一般会計)	自主財源 / 収入済額	%	56.7	54.4	50.0	54.2	50.0	22								
	特別区債残高		億円	246	179	80	165	80	22								

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>特別区債の残高については、定期償還のほか、比較的高利の建設債の一部を繰上償還するなどして、着実な減少に努めました。</p> <p>区民税については、平成22年5月から「モバイルレジ(携帯電話を利用した決済サービス)」による納付を開始し、収納機会の拡大を図るとともに、納付センター業務においては、従来の催告・督促の案内に加え、平成22年11月から小額滞納者に対する分割納付の案内等を重点的に実施しました。一方で、高額滞納者(滞納額100万円以上)に対する体制を強化し、差押や捜査を重点的に実施しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 448 427 613"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 448 1513 613"> <p>特別区民税、都民税賦課事務 特別区民税、都民税徴収整理事務</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 622 427 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 622 1513 788"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 797 427 963"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 797 1513 963"> <p>減税基金積立金 減税自治体構想の推進</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 972 427 1120"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 972 1513 1120"></td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>特別区民税、都民税賦課事務 特別区民税、都民税徴収整理事務</p>	<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>減税基金積立金 減税自治体構想の推進</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>	<p>特別区民税、都民税賦課事務 特別区民税、都民税徴収整理事務</p>								
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>減税基金積立金 減税自治体構想の推進</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>									
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、84.0%(目標80%以下)となりました。</p> <p>区債残高は、165億円(目標80億以下)となりました。スマートすぎなみ計画では23年度末の区債残高ゼロを目標に掲げておりましたが、リーマンショック以降の厳しい財政状況の下では、起債に頼らず一般財源で賄う財政運営は限界にきていると判断し、公共性が高く、世代間負担の公平につながることから、22年度に学校施設建設債24億円を発行しました。</p> <p>自主財源比率は、54.2%(目標50%以上)となりました。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>日本経済はリーマンショック後の経済危機を克服し、徐々に持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響による生産活動の低下等から先行きの不透明感が強まっているため、区財政の見通しは極めて厳しいものとなっています。</p> <p>減税自治体構想については、区民の意見が二分されている状況を踏まえ、新たな基本構想を策定する中で改めて議論することとしています。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>極めて厳しい社会経況が続く中、区民ニーズに適切に対応するためには、景気や金利の動向、将来的な財政収支を見据え、必要に応じて基金に加え起債をバランスよく活用しながら現実的で健全性にも配慮した財政運営を行います。</p> <p>今後も引き続き、区民税の安定的収入確保を図るため、納税機会の拡大と効率的な滞納処分に取り組み、徴収率向上を図ります。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 76 】 【施策名： 財政の健全化と財政基盤の強化 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	廃 止	事 業 内 容 変 更	実 施 方 法 変 更
1	9 減税基金積立金	1,034,352	0	0	0.01	0.00	89	1,034,441	0		○			
2	10 減税自治体構想の推進	319	0	61	0.20	0.00	1,784	2,103	0		○			
3	11 予算編成事務	4,758	0	2,747	12.38	0.00	110,430	115,188	0	○				○
4	12 財政調整基金積立金	5,231,159	0	0	0.01	0.00	89	5,231,248	0	○				
5	13 減債基金積立金	0	0	0	0.01	0.00	89	89	0	○				
6	60 自動車臨時運行許可事務	60	0	0	0.18	0.10	1,901	1,961	0	○				○
7	83 過誤納還付	184,228	0	1,050	2.80	0.00	24,976	209,204	73,125	○				○
8	84 特別区民税、都民税賦課事務	145,452	0	105,151	54.02	7.38	503,629	649,081	625,434	○				○
9	85 特別区民税、都民税徴収整理事務	77,997	0	66,459	49.53	10.00	471,308	549,305	448,786	○				○
10	86 軽自動車税、たばこ税賦課徴収事務	8,397	0	6,004	4.60	0.80	43,392	51,789	0	○				○
11	567 特別区債元金償還金	3,811,370	0	0	0.01	0.00	89	3,811,459	0	○				
12	568 特別区債利子支払	561,823	0	0	0.01	0.00	89	561,912	0	○				
13	569 一時借入金利子支払	0	0	0	0.01	0.00	89	89	0	○				
14	570 起債事務	32	0	32	0.17	0.00	1,516	1,548	0	○				
15	573 予備費充当	0	0	0	0.00	0.00	0	0	0	○				
16							0	0						
17							0	0						
18							0	0						
19							0	0						
20							0	0						
21							0	0						
22							0	0						
23							0	0						
24							0	0						
25							0	0						
26							0	0						
27							0	0						
28							0	0						
29							0	0						
30							0	0						
31							0	0						
32							0	0						
33							0	0						
34							0	0						
35							0	0						
合計		11,059,947	0	181,504	123.94	18.28	1,159,470	12,219,417	1,147,345					

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	77	施策名	区民に身近で開かれた行政運営	上位政策名	創造的で開かれた自治体経営
施策担当課	政策経営部区長室広報課			関係課	区政相談課・企画課・区民生活部管理課

施策目標

広報すぎなみ、区公式ホームページ、統計書など各種の媒体を活用して区民に行政情報を積極的に提供し、区民と情報の共有化を図ります。また、情報公開制度をはじめ、各種区民相談やコールセンター等の充実を図ることにより、区政に対する理解・関心を高め、開かれた行政運営を推進します。

施策分析

区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度				特記事項
	実績		計画		実績		計画		実績		
I・施策コスト (単位千円)	事業費 ①	172,014	403,425	365,226	682,401	601,952	22年度の総事業費の増は、主に国勢調査実施に伴う補助金によるものです。				
	(内)投資的経費等 ②	979	1,043	747	1,043	453					
	(内)委託費 ③	132,627	280,128	263,090	304,370	284,201					
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	20.63 9.56	33.80 9.73	36.72 10.42	33.90 12.90	40.14 13.26					
	人件費 ⑤	213,470	327,286	355,139	340,443	397,165					
	総事業費 (①+⑤) ⑥	385,484	730,711	720,365	1,022,844	999,117					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	15,975	31,463	25,024	325,695	271,159					
	総事業費伸び率	/		/		86.9	40.0	38.7	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
	人件費比率	55.4	44.8	49.3	33.3	39.8	人件費 / 総事業費 (単位%)				
	II・活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
情報公開等請求件数					件	259	267	210			
コールセンター利用数		年間利用件数			件	260,357	264,821	271,102			
広報紙発行部数					部	7,420,300	7,953,400	7,546,000			
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度	
	ホームページ訪問者数			件	3,859,797	3,991,211	6,500,000	4,708,126	6,500,000	-	
	コールセンター1日あたり利用数			件	713	726	728	743	603	-	
	区政相談課における法律・くらし等の区民相談者数			件	6,242	6,118	6,100	5,855	6,100	-	

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>広報紙、ホームページによる情報提供、また区民相談やコールセンターへの問い合わせなどを通して、区民の必要とする情報を迅速かつ積極的に提供するとともに、情報公開制度を的確に運用しました。また、各種統計調査、とりわけ5年に一度の国勢調査を円滑に実施することができました。一方、コールセンターについては、区民の利便性と費用対効果の観点から、そのあり方について存廃を含めた抜本的な見直しを行うとともに、ホームページの機能やそれに掲載する区政資料の提供方法について検討を行いました。なお、東日本大震災に伴い、区の震災対策や被災地支援に関する情報発信の新たな手段として、ツイッターの活用を開始しました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="201 452 427 618"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 452 1513 618"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 627 427 792"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 627 1513 792"> <p>情報公開・個人情報保護・法規、区政の広報、杉並区統計書発行、各種統計調査、国勢調査</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 801 427 967"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 801 1513 967"> <p>区民相談、コールセンターの運営</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="201 976 427 1124"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="434 976 1513 1124"> <p>区政の広報</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>情報公開・個人情報保護・法規、区政の広報、杉並区統計書発行、各種統計調査、国勢調査</p>	<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>区民相談、コールセンターの運営</p>	<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>区政の広報</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>	<p>情報公開・個人情報保護・法規、区政の広報、杉並区統計書発行、各種統計調査、国勢調査</p>								
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>	<p>区民相談、コールセンターの運営</p>								
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>区政の広報</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>区政情報や地域情報について時機を捉え適切に提供し、また情報公開制度の的確な運用による区民の知る権利の保障を通して区民と区の情報共有化を図っていくことにより、開かれた区政運営に貢献することができました。また、国勢調査をはじめとする各種統計調査を実施し、公表された集計結果を「杉並区統計書」等で区民に公開することにより、統計情報の開示に努めました。しかし一方で、区公式ホームページの抱える機能強化などの課題解決には至っておらず、また社会情勢の変化もあることから、それぞれの取組において一層の工夫が必要です。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>区民と区の接点においては、複雑化する社会経済情勢やプライバシー意識の高まりにより、区民それぞれの多様化した生活スタイルに見合った形での情報提供など、各種メディアを活用した多角的な情報のやり取りが強く求められています。広報紙の発行、窓口・電話対応、訪問調査などが区民と区のコミュニケーションの原点であり、かつ最も重要であることに変わりはありませんが、この間の情報通信技術の急速な発展により、インターネット、ホームページの活用はもとより、ツイッターなどの民間ソーシャルメディアやスマートフォン・アプリの活用など、コミュニケーションツールの多チャンネル化が求められます。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>区民に身近で開かれた行政運営とするためには、何よりも正確かつ時機を捉えた、公平な情報のやり取りが不可欠となります。広報紙の発行や窓口対応など、これまで基本としてきた提供する情報の充実、正確性の確保を各事業担当課ともども何よりも優先しながら、多様化した生活スタイルの区民のニーズに応えることができるよう、先ずホームページの活用範囲を広げ、情報提供にも情報収集にも区民や区が有効に利用できるよう、機能拡充・再構築に向け早期に取り組みます。加えて、新たなメディアの活用についても、区民にとっての利便性と費用対効果の観点から早期に調査・検討します。なお、平成22年度事務事業等の外部評価(杉並版事業仕分け)での評価を受けて本庁土日の区民相談窓口のあり方とコールセンターの運営のあり方についても存続廃止を含めた抜本的な見直しを行います。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 77 】 【施策名： 区民に身近で開かれた行政運営 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)						
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更		
1	15	情報公開・個人情報保護・法規	10,507	0	7,019	14.40	2.00	134,348	144,855	0	○					○
2	34	区政の広報	170,451	245	124,539	13.60	1.00	124,262	294,713	1,200	○					○
3	36	区民相談	18,261	0	0	0.62	6.00	23,230	41,491	0		○				○
4	37	コールセンターの運営	131,125	208	130,917	1.90	0.00	16,948	148,073	0		○			○	
5	87	杉並区統計書発行	1,623	0	816	0.00	1.00	2,950	4,573	0	○					○
6	88	各種統計調査	1,093	0	57	1.00	1.00	11,870	12,963	1,093	○					○
7	89	国勢調査	268,892	0	20,853	8.62	2.26	83,557	352,449	268,866	○					○
8								0	0							
9								0	0							
10								0	0							
11								0	0							
12								0	0							
13								0	0							
14								0	0							
15								0	0							
16								0	0							
17								0	0							
18								0	0							
19								0	0							
20								0	0							
21								0	0							
22								0	0							
23								0	0							
24								0	0							
25								0	0							
26								0	0							
27								0	0							
28								0	0							
29								0	0							
30								0	0							
31								0	0							
32								0	0							
33								0	0							
34								0	0							
35								0	0							
合計			601,952	453	284,201	40.14	13.26	397,165	999,117	271,159						

平成23年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	79	施策名	地域と行政の情報化	上位政策名	地域と行政の情報化
施策担当課	政策経営部情報システム課			関係課	

施策目標
<p>創造的で開かれた自治体経営を目指し、行政サービスの向上と区民との区政情報の共有のため、ITを活用して行政情報化を推進する。</p>

施策分析											
I・施策コスト (単位千円)	区分	平成20年度		平成21年度				平成22年度		特記事項	
		実績		計画		実績		計画			実績
I・ 施策コスト (単位千円)	事業費 ①	2,182,160		2,158,665		2,066,115		1,586,019		1,513,813	
	(内)投資的経費等 ②	0		19,480		8,560		3,543		979	
	(内)委託費 ③	1,256,160		1,360,805		1,327,196		877,090		817,280	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	41.20	0.00	38.00	0.00	40.80	0.00	37.00	0.00	41.34	0.00
	人件費 ⑤	372,860		337,402		362,263		328,523		368,753	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	2,555,020		2,496,067		2,428,378		1,914,542		1,882,566	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0	
	総事業費伸び率	/		/		▲ 5.0		▲ 23.3		▲ 22.5	
	人件費比率	14.6		13.5		14.9		17.2		19.6	
									当該年度 総事業費		前年度 総事業費 %
								人件費		総事業費(単位%)	
II・ 活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	住民情報システムオンライン提供時間						時間	3,314.5	3,400	2,516	
	内部情報システム提供時間						時間	4,813	5,042	5,060	
III・ 成果指標	指標名		算式または指標の説明		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度 目標	平成22年度 実績	目標値	目標 年度
	ホスト系情報システム運用率				%	99.9	100.0	100.0	99.3	100.0	—
	ネットワーク系情報システム運用率				%	94.2	98.7	100.0	99.0	100.0	—

<p>平成22年度の取組状況</p>	<p>情報化基本方針及びアクションプランに基づく行政の情報化を着実に進めることができました。また、情報の電子化、共有化を進める中で、システムの安定供給、委託業務を監視できる知識・経験の蓄積と、十分なセキュリティ対策を講じることも必要な課題であるため、職員のマネジメント力向上や、電子区役所の基盤を支える人材育成及び体制の強化に努めました。</p>								
<p>施策を構成する事務事業の評価</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="199 448 429 616"> <p>大きな成果を上げている事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 448 1513 616"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 620 429 788"> <p>見直し・改善が必要な事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 620 1513 788"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 792 429 960"> <p>廃止・縮小すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 792 1513 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="199 965 429 1122"> <p>重点的に推進すべき事務事業</p> </td> <td data-bbox="432 965 1513 1122"> <p>情報システムの運営</p> </td> </tr> </table>	<p>大きな成果を上げている事務事業</p>		<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>		<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>		<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>情報システムの運営</p>
<p>大きな成果を上げている事務事業</p>									
<p>見直し・改善が必要な事務事業</p>									
<p>廃止・縮小すべき事務事業</p>									
<p>重点的に推進すべき事務事業</p>	<p>情報システムの運営</p>								
<p>施策の総合評価 (施策目標に対する達成度等)</p>	<p>住民基本台帳法の改正に対応したシステム改修の準備を的確に進める等、区民サービスの向上に向けて行政情報化を推進しました。しかし、停電や、電力需要が電力供給量を超過すると予測による政府の要請により、システムを停止せざるをえない支障が発生しました。そのため、ホスト系情報システムの運用率は、例年に比して低くなっています。</p>								
<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)</p>	<p>平成22年5月に、国が「新たな情報通信技術戦略」の中で示した国民ID制度について、平成23年4月に「社会保障・税に関わる番号制度要綱」が発表され、府省・地方自治体間のデータ連携を可能とする共通基盤の構築に向けて、その取組が具体化しつつある。</p> <p>こうした中、区では21世紀ビジョンの実現のためITを活用し、高品位なサービスの提供、区民との情報共有の拡大や協働の充実、業務の生産性の向上等を進め、質の高い行政運営の実現を図っている。</p> <p>一方、インターネットの普及に伴い、電子申請サービスの拡充を始めワンストップやノンストップ等、サービスの利便性とスピードが求められてきている。加えてITの活用・拡大は、新たな情報セキュリティの対策が世界的にも必須事項となっている。</p>								
<p>今後の課題と方向性</p>	<p>システムの開発・運用に係る費用は多額であり、委託経費も非常に多いため、これらの内容を十分に検証し、一層の適正運用、効率化を進めていきます。また、不安定な電力供給が続くことが予想される中でシステムの安定稼働を図るために、電子計算組織の運営方法について検証をすすめます。</p>								

平成23年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 79 】 【施策名： 地域と行政の情報化 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	22年度事業費			職員数		人件費 (非常勤含)	総事業費	(財源) 国・都からの補助金等	今後の方向性 (見直しの視点)					
		(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	拡充				現状維持	縮小	廃止	事業内容変更	実施方法変更	
1	14 情報システムの運営	1,513,813	979	817,280	41.34	0.00	368,753	1,882,566		○					
2							0	0							
3							0	0							
4							0	0							
5							0	0							
6							0	0							
7							0	0							
8							0	0							
9							0	0							
10							0	0							
11							0	0							
12							0	0							
13							0	0							
14							0	0							
15							0	0							
16							0	0							
17							0	0							
18							0	0							
19							0	0							
20							0	0							
21							0	0							
22							0	0							
23							0	0							
24							0	0							
25							0	0							
26							0	0							
27							0	0							
28							0	0							
29							0	0							
30							0	0							
31							0	0							
32							0	0							
33							0	0							
34							0	0							
35							0	0							
合計		1,513,813	979	817,280	41.34	0.00	368,753	1,882,566	0						